



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月9日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 7516 U R L <https://www.hc-kohnan.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎田 直太郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 武内 哲也 T E L 06 (6397) 1621
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績 (2025年3月1日～2025年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年2月期第3四半期	百万円 391,108	% 3.3	百万円 18,501	% △11.0	百万円 17,046	% △12.2	百万円 10,907	% △6.7
2025年2月期第3四半期	378,729	6.4	20,785	2.0	19,410	1.8	11,691	△9.2

(注) 包括利益 2026年2月期第3四半期 11,135百万円 (△5.3%) 2025年2月期第3四半期 11,757百万円 (△10.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年2月期第3四半期	円 銭 383.58	円 銭 383.53
2025年2月期第3四半期	404.40	404.26

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年2月期第3四半期	百万円 513,274	百万円 171,992	% 33.4
2025年2月期	479,006	165,792	34.6

(参考) 自己資本 2026年2月期第3四半期 171,563百万円 2025年2月期 165,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年2月期	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 100.00
2026年2月期	—	65.00	—	65.00	130.00
2026年2月期(予想)				65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想 (2025年3月1日～2026年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 516,600	% 3.0	百万円 21,250	% △15.0	百万円 19,800	% △15.0	百万円 12,000	% △15.6

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日(2026年1月9日)公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) -

除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	34,682,113株	2025年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	6,517,294株	2025年2月期	6,007,704株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	28,435,647株	2025年2月期3Q	28,910,460株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」及び従業員インセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社であるKOHNAN VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日であり、連結決算日（2月末日）との間には2か月の差異があります。

当第3四半期連結累計期間につきましては、同社の9月末日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日（11月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、2026年1月9日（金）及び1月13日（火）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象の注記)	9
3. 補足情報	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善等により緩やかな景気の回復基調が続きました。一方で、米国の新たな外交政策や貿易政策による影響が不確定性をはらんでおり、地政学的リスクの高まりや関税引き上げなどによる海外経済の下振れが懸念される状況にあります。当社グループが主に事業展開している小売業界においても、物価上昇を背景とした消費者マインドの悪化、物流コストの増加や人手不足による供給制約等の影響を受けて依然として不透明な経営環境が継続しております。

このような環境の中で、当社グループは、2026年2月期から2028年2月期までを対象期間とする「第4次中期経営計画」を2025年4月付で公表し、計画達成に向けて各種施策に取り組んでおります。本計画の最終年度目標は、売上高5,600億円、営業利益290億円、親会社株主に帰属する当期純利益165億円であります。売上規模の拡大と高収益を継続して追求するとともに、財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

これらの取り組みの一環として、2025年10月31日付で株式会社ホームセンターみつわの発行済株式の51%を取得し、同社を新たに連結の範囲に含めました。なお、同社の業績については2025年11月1日以降の同社の損益計算書を連結の範囲に含めております。

店舗拡充の分野では、当第3四半期連結累計期間においてグループ全体で27店舗の出店及び2店舗の閉店を実施しました。また、株式会社ホームセンターみつわを連結子会社化したことにより福井県内のホームセンター4店舗が加わりました。これらにより、当第3四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数は665店舗となりました。

なお、KOHNAN VIETNAM CO., LTD. の第3四半期累計期間は、2025年1月1日から2025年9月30日までであるため、当第3四半期連結会計期間末現在の店舗数は、同社の2025年9月30日現在の店舗数を表示しております。

店舗数の増減（単位：店）

	前期末 店舗数	出店	閉店	連結範囲 変更	当第3四半期 連結会計期間末 店舗数
ヨーナン商事株式会社	502	18	△2	—	518
株式会社建デボ (うち、FC店)	88 (3)	4 (-)	— (-)	— (-)	92 (3)
株式会社ホームインプレーブメント ひろせ	33	2	—	—	35
株式会社ホームセンターみつわ	—	—	—	4	4
国内計 (うち、FC店)	623 (3)	24 (-)	△2 (-)	4 (-)	649 (3)
KOHNAN VIETNAM CO., LTD.	13	3	—	—	16
合計 (うち、FC店)	636 (3)	27 (-)	△2 (-)	4 (-)	665 (3)

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は391,108百万円（前年同四半期比3.3%増）、売上総利益は139,331百万円（前年同四半期比2.8%増）、販売費及び一般管理費は134,006百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は18,501百万円（前年同四半期比11.0%減）、経常利益は17,046百万円（前年同四半期比12.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,907百万円（前年同四半期比6.7%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は513,274百万円となり、前連結会計年度末より34,267百万円増加しました。これは主に現金及び預金が8,642百万円、売掛金が2,978百万円、商品及び製品が17,044百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債総額は341,282百万円となり、前連結会計年度末より28,067百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が9,341百万円、短期借入金が4,950百万円、1年内返済予定の長期借入金が3,353百万円、長期借入金が7,654百万円それぞれ増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は171,992百万円、自己資本比率は33.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年4月11日に公表しました予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年1月9日）公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	10,842	19,485
売掛金	17,893	20,872
商品及び製品	131,973	149,018
原材料及び貯蔵品	1,186	1,150
その他	8,649	9,777
貸倒引当金	△49	△52
流动資産合計	170,496	200,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	133,171	132,589
土地	51,741	51,943
リース資産（純額）	20,546	19,484
建設仮勘定	2,548	4,000
その他（純額）	8,093	9,886
有形固定資産合計	216,101	217,905
無形固定資産		
商標権	2,412	2,163
顧客関連資産	1,860	1,691
のれん	13,288	12,681
その他	7,587	7,544
無形固定資産合計	25,148	24,079
投資その他の資産		
投資有価証券	4,515	5,473
差入保証金	53,510	55,467
繰延税金資産	7,532	8,094
その他	1,883	2,162
貸倒引当金	△182	△159
投資その他の資産合計	67,260	71,038
固定資産合計	308,510	313,023
資産合計	479,006	513,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,820	—
支払手形及び買掛金	—	46,161
電子記録債務	10,451	11,864
短期借入金	17,100	22,050
1年内返済予定の長期借入金	31,178	34,532
リース債務	2,769	3,022
未払法人税等	4,748	3,088
契約負債	4,124	3,757
賞与引当金	2,593	4,072
役員賞与引当金	180	—
その他	13,513	15,870
流動負債合計	123,480	144,420
固定負債		
長期借入金	118,774	126,429
リース債務	23,366	22,230
受入保証金	10,851	10,745
商品自主回収関連損失引当金	455	411
株式給付引当金	1,270	1,529
役員退職慰労引当金	—	95
退職給付に係る負債	361	448
資産除去債務	19,108	19,536
その他	15,544	15,433
固定負債合計	189,734	196,861
負債合計	313,214	341,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,922	17,922
利益剰余金	152,173	159,697
自己株式	△23,033	△25,010
株主資本合計	164,722	170,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	431	721
繰延ヘッジ損益	△130	△10
為替換算調整勘定	619	450
退職給付に係る調整累計額	149	133
その他の包括利益累計額合計	1,070	1,294
非支配株主持分		
純資産合計	165,792	171,992
負債純資産合計	479,006	513,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
売上高	365,958	377,932
売上原価	230,397	238,601
売上総利益	135,561	139,331
営業収入	12,770	13,175
販売費及び一般管理費	127,546	134,006
営業利益	20,785	18,501
営業外収益		
受取利息	70	62
受取保険金	91	203
為替差益	116	322
匿名組合投資利益	168	168
受取損害賠償金	171	28
補助金収入	4	—
受取支援金収入	54	77
その他	301	364
営業外収益合計	978	1,227
営業外費用		
支払利息	1,715	2,097
その他	637	584
営業外費用合計	2,353	2,682
経常利益	19,410	17,046
特別利益		
固定資産売却益	137	—
受入保証金解約益	9	11
その他	10	—
特別利益合計	157	11
特別損失		
減損損失	1,287	429
災害による損失	—	132
固定資産除却損	11	24
固定資産売却損	22	—
特別損失合計	1,321	585
税金等調整前四半期純利益	18,246	16,472
法人税、住民税及び事業税	7,169	6,520
法人税等調整額	△614	△959
法人税等合計	6,555	5,561
四半期純利益	11,691	10,910
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,691	10,907

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
四半期純利益	11,691	10,910
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	289
繰延ヘッジ損益	△11	119
為替換算調整勘定	3	△168
退職給付に係る調整額	△8	△15
その他の包括利益合計	66	224
四半期包括利益	11,757	11,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,757	11,131
非支配株主に係る四半期包括利益	—	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」等の適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当第3四半期連結累計期間においては、当該実務対応報告第7項の定めを適用しているため、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当第3四半期連結累計期間において、自己株式516,100株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取請求による自己株式の増加、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分等による自己株式の減少も含め、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,976百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が25,010百万円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年11月30日)
減価償却費	11,432百万円	12,216百万円
のれんの償却額	1,005	835

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2024年3月1日 至2024年11月30日)

当社グループは、小売、建築資材等の販売及びこれらに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2025年3月1日 至2025年11月30日)

当社グループは、小売、建築資材等の販売及びこれらに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末28百万円、10,500株、当第3四半期連結会計期間末22百万円、8,400株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付隨費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,978百万円、936,400株、当第3四半期連結会計期間末3,974百万円、935,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

(株式取得による企業結合)

当社は、2025年11月26日付の取締役会にて株式会社I' nTホールディングスの株式を取得して連結子会社化することを決議し、同日付でアント・ブリッジ5号A投資事業有限責任組合と株式譲渡契約を締結、2025年12月26日付で当社は同社の発行済株式の全てを取得しました。なお、株式取得に伴う当社の2026年2月期の連結業績に与える影響につきましては、現時点で軽微であると認識しております。

3. 補足情報

商品部門別売上高

商品部門	金額（百万円）	前年同期比（%）
ホームインプレーブメント (D I Y用品)	182,971	103.2
ハウスキーピング (家庭用品)	117,211	103.1
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	53,555	100.4
食品	12,495	118.5
その他	11,698	105.0
合計	377,932	103.3

(注) 各商品部門の構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインプレーブメント 木材、建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム
- (2) ハウスキーピング ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品
- (3) ペット・レジャー カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品
- (4) 食品 食品、酒類
- (5) その他 100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油